

鹿児島労働局発表
令和4年7月1日(金)

鹿児島労働局 職業安定部
職業安定課長 松山 和幸
地方労働市場情報官 古川 恵
TEL. 099 (219) 8711

鹿児島の雇用失業情勢(令和4年5月分)について ～有効求人倍率は、1.36倍と、前月より0.01P上昇～

5月の概要

求人に改善の動きが続いている中で、求職活動にも前向きな動きがみられる。
新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、引き続き注視が必要。

○有効求人倍率の状況

- ・**有効求人倍率**(季節調整値) **1.36倍** **前月より0.01ポイント上昇**(2か月連続の上昇) (P2参照)
 - ・全国では、26番目の高さ。九州では、宮崎県、佐賀県、熊本県に次いで4番目の高さ。
 - ・[全国] 有効求人倍率(季節調整値) 1.24倍 前月より0.01ポイント上昇(5か月連続の上昇)

- ・**有効求人数**(季節調整値) **44,857人** **前月より2.3%増加**(2か月連続の増加)

- ・**有効求職者数**(季節調整値) **32,963人** **前月より1.8%増加**(2か月連続の増加)

- ・就業地別有効求人倍率(季節調整値) 1.45倍 前月より0.01ポイント上昇 (3か月連続の上昇)
※公表値としては、集計開始以降、継続的に「受理地別」(求人を受理したハローワークの所在地で求人数を集計)を使用。
「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地で求人数を集計し、算出したもの。

○新規求人・求職の状況

- ・**新規求人倍率**(季節調整値) **2.28倍** **前月より0.04ポイント上昇**(2か月連続の上昇) (P2参照)

- ・**新規求人数**(原数値) **14,918人** **前年同月より15.2%増加**(16か月連続の増加) (P2参照)

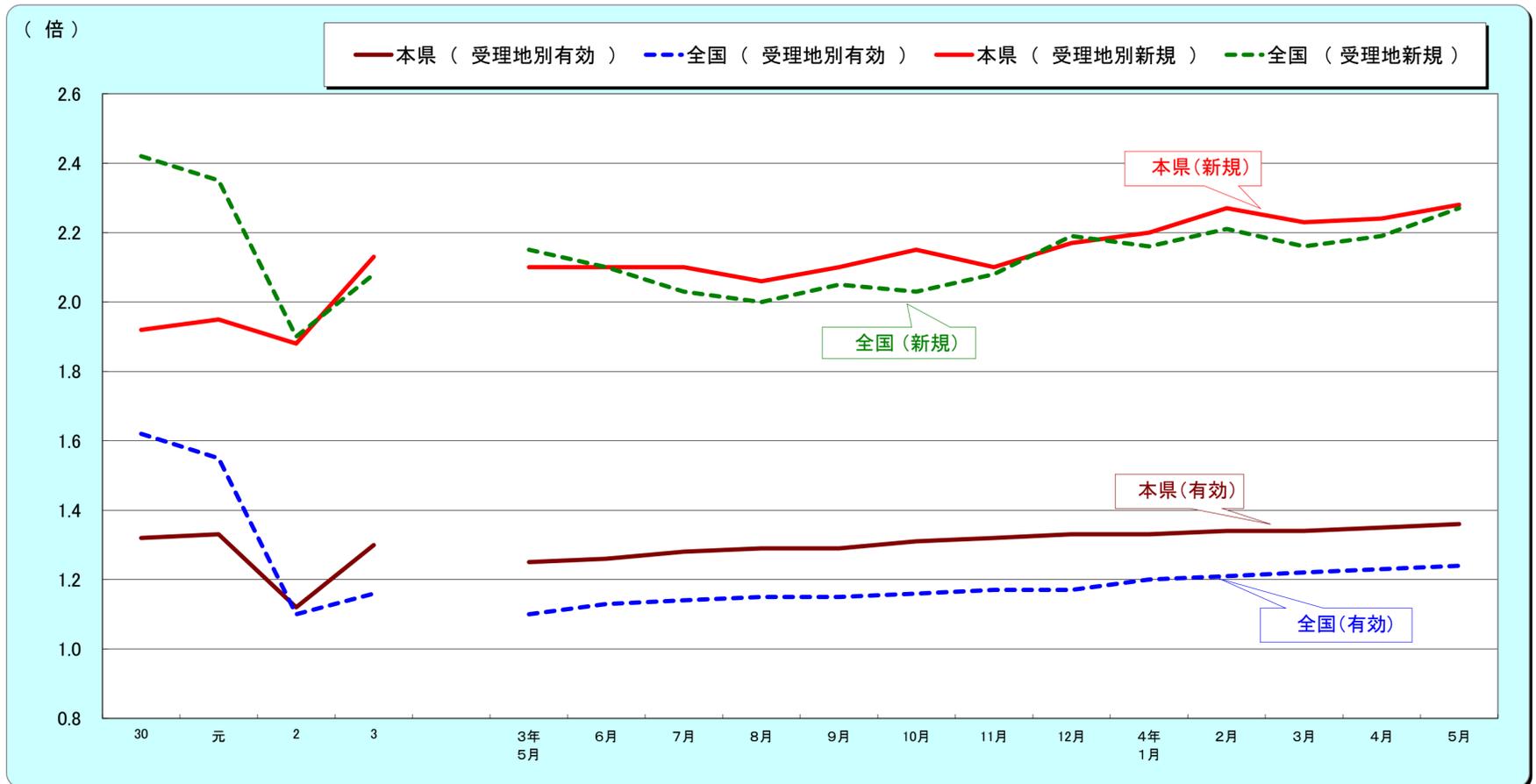
主要産業の新規求人数(前年同月比)

増加した業種・・・ 宿泊業・飲食サービス業(49.2%増)、運輸・郵便業(22.9%増)、
建設業(18.4%増)、サービス業(他に分類されないもの)(17.8%増)、
医療・福祉(17.3%増)、卸売業・小売業(3.6%増)

減少した業種・・・ 製造業(0.4%減)

- ・**新規求職申込件数**(原数値) **7,398人** **前年同月より7.7%増加**(5か月ぶりの増加) (P3参照)

1. 求人倍率の推移(一般・パート、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		29年度	30	元	2	3	3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	
有効求人倍率	受理地別	本県	1.23	1.32	1.33	1.12	1.30	<u>1.25</u>	<u>1.26</u>	<u>1.28</u>	<u>1.29</u>	1.29	1.31	<u>1.32</u>	<u>1.33</u>	1.33	1.34	1.34	1.35	1.36
	全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	<u>1.10</u>	<u>1.13</u>	<u>1.14</u>	<u>1.15</u>	<u>1.15</u>	<u>1.16</u>	<u>1.17</u>	<u>1.17</u>	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	
就業地別	本県	1.31	1.42	1.42	1.18	1.36	<u>1.31</u>	<u>1.33</u>	<u>1.35</u>	<u>1.36</u>	<u>1.36</u>	<u>1.38</u>	<u>1.39</u>	<u>1.39</u>	1.41	1.41	1.42	1.44	1.45	
	全国	2.29	2.42	2.35	1.90	2.08	<u>2.15</u>	<u>2.10</u>	<u>2.03</u>	<u>2.00</u>	<u>2.05</u>	<u>2.03</u>	<u>2.08</u>	<u>2.19</u>	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	
新規求人倍率	受理地別	本県	1.78	1.92	1.95	1.88	2.13	<u>2.10</u>	<u>2.10</u>	<u>2.10</u>	<u>2.06</u>	<u>2.10</u>	<u>2.15</u>	<u>2.10</u>	2.17	2.20	2.27	2.23	2.24	2.28
	全国	2.29	2.42	2.35	1.90	2.08	<u>2.15</u>	<u>2.10</u>	<u>2.03</u>	<u>2.00</u>	<u>2.05</u>	<u>2.03</u>	<u>2.08</u>	<u>2.19</u>	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	
就業地別	本県	1.91	2.05	2.08	1.97	2.24	<u>2.22</u>	<u>2.22</u>	<u>2.20</u>	<u>2.19</u>	<u>2.22</u>	<u>2.26</u>	<u>2.24</u>	<u>2.28</u>	2.32	2.37	2.33	2.40	2.42	
	全国	2.29	2.42	2.35	1.90	2.08	<u>2.15</u>	<u>2.10</u>	<u>2.03</u>	<u>2.00</u>	<u>2.05</u>	<u>2.03</u>	<u>2.08</u>	<u>2.19</u>	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	

*3年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(一般・パート、原数値)

新規求人数は、前年同月比15.2%増と、16か月連続で前年同月を上回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和3年度 (月平均)		令和4年							
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
新規求人数 ※	14,812	13.4	16,499	11.0	15,856	5.5	15,632	6.4	14,918	15.2
D 建設業	1,473	11.8	1,536	6.2	1,501	10.2	1,585	1.2	1,525	18.4
E 製造業	1,492	28.7	1,371	3.4	1,650	9.9	1,871	45.2	1,348	▲ 0.4
H 運輸業、郵便業	532	8.9	609	19.6	583	20.5	558	28.9	643	22.9
I 卸売業、小売業	1,997	7.0	2,249	8.1	1,931	▲ 4.4	1,862	▲ 2.7	2,315	3.6
M 宿泊業、飲食サービス業	821	23.0	800	18.2	990	15.3	1,039	37.1	931	49.2
P 医療、福祉	4,683	12.2	5,053	11.5	5,069	4.6	4,916	6.2	4,693	17.3
R サービス業(他に分類されないもの)	1,521	3.0	1,798	47.7	1,680	10.3	1,751	▲ 7.6	1,379	17.8
有効求人数	41,838	15.7	45,702	12.7	46,904	10.6	45,080	10.1	43,736	10.8

※求人数の多い主な産業のみ内数として掲載しているため、合計とは一致しない。

3-1. 求職の動き(一般・パート、原数値)

新規求職申込件数は、全ての年齢層で増加となり、有効求職者数は、44歳以下を除く年齢層で増加となった。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和3年度 (月平均)		令和4年							
			2月		3月		4月		5月	
新規求職申込件数	6,969	0.3	7,096	▲ 4.8	7,609	▲ 4.9	9,252	▲ 6.9	7,398	7.7
44歳以下	3,474	▲ 0.9	3,333	▲ 7.3	3,655	▲ 8.4	4,133	▲ 12.0	3,597	2.1
うち34歳以下	2,077	▲ 1.7	1,939	▲ 7.8	2,162	▲ 11.2	2,549	▲ 11.0	2,136	3.0
45歳以上	3,495	1.5	3,763	▲ 2.4	3,954	▲ 1.5	5,119	▲ 2.3	3,801	13.5
うち55歳以上	2,236	1.0	2,398	▲ 1.5	2,476	▲ 5.1	3,627	▲ 1.8	2,420	13.1
うち65歳以上	988	7.6	1,015	3.7	1,150	▲ 1.7	1,782	▲ 2.0	1,115	15.3
雇用保険受給資格決定件数	1,886	▲ 5.6	1,567	▲ 10.9	1,822	2.6	2,824	▲ 3.2	2,770	7.7
有効求職者数	32,302	▲ 0.3	31,917	▲ 2.7	33,328	▲ 2.8	34,553	▲ 2.1	34,746	1.1
44歳以下	15,248	▲ 0.7	15,049	▲ 2.4	15,478	▲ 3.5	15,592	▲ 4.3	15,796	▲ 0.7
うち34歳以下	9,118	▲ 1.1	8,896	▲ 3.5	9,116	▲ 5.2	9,314	▲ 5.6	9,452	▲ 1.6
45歳以上	17,054	0.1	16,868	▲ 2.9	17,850	▲ 2.1	18,961	▲ 0.2	18,950	2.7
うち55歳以上	10,953	▲ 0.5	10,647	▲ 3.7	11,332	▲ 3.4	12,455	▲ 1.4	12,393	0.9
うち65歳以上	419	8.8	4,069	6.8	4,555	5.4	5,340	4.7	5,343	4.9
雇用保険受給者実人員	6,459	▲ 5.0	5,529	▲ 13.9	5,657	▲ 14.4	5,628	▲ 11.3	5,940	▲ 5.7

3-2. 新規求職申込件数の態様別状況(一般・パートのうち常用、原数値)

「離職求職者(うち事業主都合)」を除き増加となった。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和3年度 (月平均)		令和4年							
			2月		3月		4月		5月	
新規求職申込件数	6,907	0.3	7,054	▲ 4.7	7,562	▲ 4.9	9,201	▲ 6.9	7,356	8.6
在職求職者	2,021	5.3	2,738	▲ 5.2	2,471	▲ 8.3	1,602	▲ 12.5	1,815	11.6
離職求職者	4,238	▲ 2.5	3,712	▲ 4.6	4,327	▲ 2.0	6,779	▲ 5.3	4,789	7.8
うち事業主都合	862	▲ 14.5	687	▲ 2.8	933	▲ 1.8	1,693	▲ 14.6	889	▲ 7.2
うち自己都合	3,116	0.7	2,805	▲ 5.7	3,126	▲ 3.1	4,551	0.1	3,595	12.3
無業求職者	649	4.2	604	▲ 3.7	764	▲ 9.6	820	▲ 8.4	752	6.2

4. 就職の動き(一般・パート)

就職件数は、3か月連続で前年同月を下回った。65歳以上の就職件数は16か月ぶりに前年同月を下回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和3年度 (月平均)		令和4年							
			2月		3月		4月		5月	
就職件数	2,596	1.0	2,673	0.5	3,475	▲ 9.2	2,893	▲ 16.6	2,548	▲ 4.6
44歳以下	1,356	▲ 3.0	1,381	▲ 1.6	1,688	▲ 13.7	1,348	▲ 22.8	1,329	▲ 6.7
うち34歳以下	735	▲ 1.9	736	1.7	872	▲ 15.1	772	▲ 24.1	757	▲ 3.7
45歳以上	1,240	1.3	1,292	2.8	1,787	▲ 4.6	1,545	▲ 10.3	1,219	▲ 2.3
うち55歳以上	704	4.0	721	7.5	1,041	▲ 1.0	942	▲ 7.9	666	▲ 7.9
うち65歳以上	220	22.0	203	25.3	308	5.5	353	1.4	208	▲ 16.1
雇用保険受給者	685	▲ 5.5	616	▲ 7.5	764	▲ 18.5	710	▲ 2.7	789	5.8

5.完全失業率(全国)

	元年平均	2年平均	3年平均	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月
完全失業率 (%)	2.4	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	
完全失業者数 (万人)	162	191	193	182	171	185	180	180	188	

※完全失業率は季節調整値

資料出所:総務省統計局「労働力調査」

6.正社員の求人・求職状況(原数値)

正社員有効求人倍率は、前年同月より0.10ポイントの上昇となった。

各月のうち右欄は、前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	令和3年度 (月平均)		令和4年							
			2月		3月		4月		5月	
正社員新規求人数	7,001	13.4	7,237	8.8	7,329	5.7	7,475	8.9	7,050	12.2
新規求人数に占める割合	47.3%	0.0	43.9%	▲ 0.8	46.2%	0.1	47.8%	1.1	47.3%	▲ 1.2
正社員有効求人倍率	1.08	0.17	1.15	0.17	1.12	0.15	1.08	0.13	1.07	0.10
全 国	0.90	0.70	0.97	0.10	0.95	0.10	0.92	0.11	0.91	0.09
正社員有効求人数	20,159	15.3	21,392	12.8	21,681	10.4	21,364	9.8	21,050	9.8
有効求人数に占める割合	48.2%	▲ 0.1	46.8%	0.0	46.2%	▲ 0.1	47.4%	▲ 0.1	48.1%	▲ 0.5
正社員有効求職者数(※)	18,734	▲ 2.1	18,671	▲ 3.7	19,395	▲ 4.3	19,698	▲ 3.7	19,676	▲ 0.3
有効求職者に占める割合	58.0%	▲ 1.1	58.5%	▲ 0.6	58.2%	▲ 0.9	57.0%	▲ 0.9	56.6%	▲ 0.8

(※)正社員有効求職者数……パートを除く常用の有効求職者数(派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれている。)

7.令和4年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率の推移(一般・パート、原数値)

安定所	鹿児島	熊毛	川内	宮之城	鹿屋	国分	大口	加世田	伊集院	大隅	出水	名瀬	指宿	局計
令和3年5月	1.18	1.08	1.37	1.51	1.21	0.97	1.37	1.05	0.91	1.22	1.45	0.91	1.10	1.15
6月	1.19	1.01	1.29	1.55	1.25	1.03	1.37	1.08	0.93	1.32	1.54	0.93	1.20	1.18
7月	1.22	1.05	1.38	1.72	1.33	1.02	1.49	1.14	1.02	1.41	1.64	1.04	1.27	1.22
8月	1.25	1.10	1.49	1.67	1.32	1.06	1.45	1.16	1.09	1.40	1.67	1.05	1.26	1.25
9月	1.22	1.28	1.35	1.59	1.34	1.14	1.47	1.17	1.19	1.52	1.64	1.07	1.24	1.26
10月	1.26	1.27	1.49	1.69	1.41	1.21	1.56	1.24	1.21	1.60	1.71	1.14	1.34	1.31
11月	1.31	1.41	1.43	1.70	1.47	1.28	1.61	1.35	1.23	1.78	1.80	1.21	1.41	1.37
12月	1.38	1.47	1.46	1.87	1.52	1.37	1.70	1.35	1.18	1.52	1.96	1.31	1.53	1.43
令和4年1月	1.39	1.54	1.42	1.92	1.45	1.31	1.67	1.42	1.15	1.35	1.92	1.38	1.44	1.41
2月	1.45	1.56	1.45	1.91	1.50	1.30	1.58	1.40	1.17	1.20	1.96	1.39	1.43	1.43
3月	1.43	1.58	1.44	1.82	1.44	1.27	1.46	1.38	1.12	1.43	1.71	1.31	1.42	1.41
4月	1.34	1.49	1.44	1.51	1.29	1.19	1.32	1.16	0.96	1.32	1.55	1.20	1.42	1.30
5月	1.28	1.40	1.27	1.38	1.29	1.15	1.26	1.19	0.94	1.27	1.63	1.16	1.41	1.26

〈用語の解説〉

- 新規求人数…… ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- 有効求人数…… 「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。
- 新規求職申込件数…… ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数と、新たにハローワークインターネットサービスからオンライン登録を行った件数(オンライン登録者)の合計。
- 有効求職者数…… 「前月から繰越された有効求職者数及び有効オンライン登録者」と当月の「新規求職申込件数」の合計。
- 求人倍率…… 求職者数に対する求人数の割合。
求人を受理したハローワークが所在する地域ごとに集計した数値である受理地別求人倍率と、実際に就業する地域ごとに集計した数値である就業地別求人倍率がある。
- ⇒新規求人倍率… 「新規求人数」÷「新規求職申込件数」(新規オンライン登録者を含む)。
- ⇒有効求人倍率… 「月間有効求人数」÷「月間有効求職者数」(月間オンライン登録者を含む)。
- ⇒正社員有効求人倍率… 「正社員の有効求人数」÷「パートを除く常用の有効求職者数」(月間オンライン登録者を含む)。
ただし、「パートを除く常用の有効求職者」には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- 季節調整値…… 1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値。
求人数や求職数は、経済状況だけでなく、社会習慣等の季節的な理由によっても変化する。
そのため、季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節的な理由による変動を排除する必要があり、この季節変動の除去を「季節調整」という。
毎年1回(1月分公表時に)季節調整値替えが行われ、過去の季節調整値は改訂される。
- 原数値…… 実際の数値(季節調整前の数値)。
- 就職件数…… ハローワークの有効求職者が、ハローワークの紹介により就職したことを確認した件数と、オンライン登録者がハローワークインターネットサービスから自主的に応募し就職が確認された件数の合計。
- 一般…… パートタイム以外のものをいう。
- パート…… パートタイムの略。1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短いものをいう。
- 常用…… 雇用契約において雇用期間の定めがない、又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)。
- 正社員…… パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
- 完全失業率…… 労働力人口に占める完全失業者の割合。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に
直接応募した就職件数等が含まれている。